

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
一般	02	01	09	0403	地区行政推進事業		
総合計画	分野	地域づくり					
	政策	4-1	地域主体のまちづくり				
	施策	1	地域づくりへの参加促進				
目的	行政と地区の情報伝達						
対象	行政区長、市民						
意図	行政からの情報を円滑かつ確実に地域住民に伝えるとともに、行政に対する意見のとりまとめがスムーズに行われる。						
事業概要							
○研修会の開催、市政懇談会の取りまとめ 行政に対する意見の取りまとめをスムーズに行うため、行政に関する情報提供、研修会等の開催							
○市区長会に対する区長会運営交付金の交付 行政とのパイプ役としての役割を認識するため、先進地視察研修等の各事業実施に対して交付金を交付							
○区長会議の開催 より円滑に行政の情報が伝わるよう、行政に関する情報提供の場として会議を開催							
○広報等印刷物の配布依頼 行政からの連絡が迅速かつ確実に地域住民に伝わるよう広報等印刷物の配布を依頼							
○各行政区に対する地区運営交付金の交付 より円滑に情報が伝達されるよう地区運営交付金（事務費）を交付							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
①	研修会の開催回数	回	計画	4	4		
			実績	4	4		
②	広報等印刷物の配布回数	回	計画	23	23		
			実績	23	23		
③			計画				
			実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)		
①	連絡遅延、未達による不満、苦情件数	件	目標	20	20		
			実績	10	7		
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度	○	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
広報等配布物が届かない等苦情の減少については、市の重要な情報源としての広報が全世帯に配布されるよう、会議等において区長へ周知徹底したことによる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	区長は行政と市民とのパイプ役であり、広報誌の配布や地域課題の集約など、市の行政事務を円滑に行うには、区長報酬及び区長会運営交付金は必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	区長業務について、区長を含めた市民の理解を深めていただくことにより地域づくりの向上が期待できる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	地域内の世帯状況等を把握している区長を通じて広報等の配布をすることにより行政情報が迅速かつ確実に伝達できる。
効率性	事業費・人件費の削減余地	現在の業務にかかる必要最低限の予算となっている。
	事業費の削減余地がある	(参考) 北上市 区長125名
	人件費の削減余地がある	文書配布業務委託料 1,240千円 事務費交付金 5,625千円
公平性	受益と負担の適正化余地	全市民を対象としており、負担を求める事業ではない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価		
行政に対する地域要望の取りまとめなどを円滑に遂行するため、区長会議及び研修会を開催し市の事業等について理解を深めるとともに、市区長会への交付金により先進地視察など各種事業を実施することで、行政と市民のパイプ役としての役割を發揮することができた。また、行政の市民への信頼を高めるため、区長と行政との連携を図るとともに、区長において地域内での円滑かつ確実な情報伝達を図るため連絡員への経費等必要最小限の事務費を支出したことにより、広報等の未達による不満や苦情の件数を減らすことができた。		

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	09	0403	地区行政推進事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			76,447		76,447
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		76,447		76,447

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部経営方針における目標

事業開始の背景・経緯

地区と行政の連携を円滑にするため、区長に対する報酬、区長会への支援などを行う。さらに、行政の信頼を高めるため、市民が必要とする情報を迅速かつ確実に伝えるよう、区長を通じて広報等印刷物を配布する

事業概要

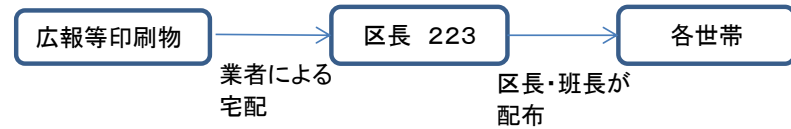
- 研修会の開催、市政懇談会の取りまとめ
行政に対する意見の取りまとめをスムーズに行うため、行政に関する情報提供、研修会等の開催
- 市区長会に対する区長会運営交付金の交付
行政とのパイプ役としての役割を認識するため、先進地視察研修等の各事業実施に対して交付金を交付
- 区長会議の開催
より円滑に行政の情報が伝わるよう、行政に関する情報提供の場として会議を開催
- 広報等印刷物の配布依頼
行政からの連絡が迅速かつ確実に地域住民に伝わるよう広報等印刷物の配布を依頼
- 各行政区に対する地区運営交付金の交付
より円滑に情報が伝達されるよう地区運営交付金（事務費）を交付

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

より円滑に情報が伝達されるよう、区長の役割や職務を理解するため効果的な研修を行うとともに、地区運営交付金（事務費）を交付する。

《事業手法の詳細》

- ① 区長報酬 57,542 千円
均等割額 + 世帯割額
- ② 旅費 31 千円
研修視察統導 東北地内1泊×2名
- ③ 需用費 204 千円
消耗品（事務用消耗品、回覧板、配布用ケース、配布袋等）
- ④ 広報等配布業務委託料 2,313 千円
運送業者への委託料 @400円×223行政区×（年23回+ゴミカレンダー1回）



- ⑤ 区長会運営交付金 800 千円
花巻市区長会に対し、研修会の開催などの事業運営のための交付金
地区行政運営交付金 15,614 千円
区長に対し、行政区内での配布が円滑に行われるよう必要な事務費（コピー代、班長用のケース等）を「人口数割額 + 班数割額」により交付。

※ 花巻市区長会組織

